

令和5年度を迎えるにあたり、私の施政方針をご説明申し上げ、町民の皆さまに町政へのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに、ふるさと納税寄附金については、令和4年度も40億円を超える多額の寄附をいただきましたことに対しまして、寄附者をはじめ、町議会の皆さまや関係する事業者の皆さまに心から感謝申し上げます。本町の進める各種施策において、貴重な財源として活用させていただいておりますので、今後も関係各位と連携を図りながら、維持できますよう努力してまいります。

さて、政府は、国の新年度予算案のポイントを、「歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算」とし、安全保障・外交、こども政策、地方・デジタル田園都市国家構想、GXへの対応を掲げており、骨太方針に基づき、歳出改革の取組みを継続するとしております。

また、岸田首相が掲げた「従来とは次元の異なる少子化対策」におい

て、こども関連予算の拡充が示されておりますので、今後の動向を注視しているところでもあります。

最近の経済状況においては、長引く新型コロナウイルスの影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻や円安等の影響によりエネルギーや食料品等の物価が高騰するなど、国民生活や経済を取り巻く環境は厳しさが増しており、政府においても、この状況の対策が示されたところでございます。

本町におきましても、新型コロナウイルス感染症対策、子育て世帯等への支援策、少子高齢化対策、移住・定住促進対策及び経済対策等、諸課題の達成・解決のため取り組んでまいりました。令和5年度においても、これらの事業をより精査・発展させ、より質の高い施策に取り組んでまいりたいと考えております。

また、政府の進める行政のDX推進において、マイナンバーカードの交付推進は不可欠でございます。

本町における令和4年度当初のマイナンバーカード交付率は、30%台と低迷している状況でございましたが、マイナンバーカードの普及啓発

や交付申請の推進に取り組み、現在70%を超える交付率まで押し上げることができております。引き続きマイナンバーカードの普及を推進し、住民サービスの向上と事務の効率化をめざしてまいります。

さて、輝かしいふるさと大崎を子や孫の世代に引き継ぐために、将来にわたって持続可能な地域社会の構築に向け、力を合わせて新しい時代を切り拓くという理念の下に、新年度における私の所信について述べさせていただきます。

令和5年度の予算案においては、私が掲げた公約を柱とし、「持続可能なまちづくり」をめざし、社会の根幹となる「ひと」を育む施策に全力で取り組んでまいる所存でございます。

## 人口対策

全国で出生率が減少し、少子化がより深刻な課題となっております。

少子化は、地域のにぎわいや活力の低下をもたらすとともに、経済の成長力が低下し、社会の根幹を揺るがしかねないものであります。